

令 和 7 年 度

12月補正予算【追加】説明資料

財 政 課

# 1 会計別集計表

(単位：千円)

区分	令和7年度12月補正予算【追加】			備考
	補正前の額	補正額	計	
一般会計	49,517,199	778,863	50,296,062	
特別会計	38,582,601		38,582,601	
国民健康保険事業	7,266,148		7,266,148	
後期高齢者医療事業	2,749,726		2,749,726	
介護保険事業	9,959,069		9,959,069	
水道事業	4,172,542		4,172,542	
下水道事業	8,573,497		8,573,497	
病院事業	5,861,619		5,861,619	
合計	88,099,800	778,863	88,878,663	

## 2 補正予算の概要

### (1) 一般会計

#### ① 歳入予算額

(単位：千円)

区分	令和7年度12月補正予算【追加】			備考
	補正前の額	補正額	計	
1款 市 税	15,432,890		15,432,890	
個人市民税	5,168,000		5,168,000	
法人市民税	1,060,400		1,060,400	
固定資産税	8,214,140		8,214,140	
軽自動車税	353,750		353,750	
市たばこ税	610,000		610,000	
入湯税	26,600		26,600	
2款 地方譲与税	406,100		406,100	
3款 利子割交付金	9,000		9,000	
4款 配当割交付金	95,000		95,000	
5款 株式等譲渡所得割交付金	158,000		158,000	
6款 法人事業税交付金	240,000		240,000	
7款 地方消費税交付金	2,502,000		2,502,000	
8款 ゴルフ場利用税交付金	46,000		46,000	
9款 環境性能割交付金	46,000		46,000	
10款 地方特例交付金	90,000		90,000	
11款 地方交付税	10,063,603		10,063,603	
普通交付税	8,663,603		8,663,603	
特別交付税	1,400,000		1,400,000	
12款 交通安全対策特別交付金	11,000		11,000	
13款 分担金及び負担金	96,181		96,181	
14款 使用料及び手数料	562,309		562,309	
15款 国庫支出金	7,170,629	778,863	7,949,492	
16款 県支出金	3,764,605		3,764,605	
17款 財産収入	92,713		92,713	
18款 寄附金	262,503		262,503	
19款 繰入金	1,592,625		1,592,625	
20款 繰越金	935,216		935,216	
21款 諸収入	1,048,625		1,048,625	
22款 市債	4,892,200		4,892,200	
合計	49,517,199	778,863	50,296,062	

#### ② 歳入の概要

(単位：千円)

歳入区分	内 容	補正額
15款 国庫支出金	補助金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高対応子育て応援手当補助金	494,097 284,766
合計		778,863

③ 岁出予算額(目的別)

(単位 : 千円)

区分	令和7年度12月補正予算【追加】			備考
	補正前の額	補正額	計	
1款 議会費	286,061		286,061	
2款 総務費	7,132,689	28,131	7,160,820	
3款 民生費	15,883,728	357,830	16,241,558	
4款 衛生費	4,240,903	203,946	4,444,849	
5款 労働費	26,199		26,199	
6款 農林水産業費	972,139	4,440	976,579	
7款 商工費	3,515,408	184,516	3,699,924	
8款 土木費	5,222,783		5,222,783	
9款 消防費	1,808,755		1,808,755	
10款 教育費	4,381,482		4,381,482	
11款 災害復旧費	441,041		441,041	
12款 公債費	5,506,011		5,506,011	
13款 予備費	100,000		100,000	
合計	49,517,199	778,863	50,296,062	

④ 岁出予算額(性質別)

(単位 : 千円)

区分	令和7年度12月補正予算【追加】			備考
	補正前の額	補正額	計	
義務的経費 (1~3)	21,775,783	321,864	22,097,647	
1人件費	6,776,044	2,814	6,778,858	
2扶助費	9,516,362	319,050	9,835,412	
3公債費	5,483,377		5,483,377	
投資的経費 (4~5)	7,090,886		7,090,886	
4普通建設事業費	6,518,082		6,518,082	
補助事業	2,378,527		2,378,527	
单独事業	4,139,555		4,139,555	
5災害復旧事業	572,804		572,804	
その他経費 (6~13)	20,650,530	456,999	21,107,529	
6物件費	8,914,174	39,311	8,953,485	
7維持補修費	708,219		708,219	
8補助費等	6,013,563	417,688	6,431,251	
9積立金	283,922		283,922	
10投資及び出資金	636,275		636,275	
11貸付金	423,133		423,133	
12繰出金	3,571,244		3,571,244	
13予備費	100,000		100,000	
合計	49,517,199	778,863	50,296,062	

⑤ 歳出の概要

(単位：千円)

事業名称	補正額	内 容
2款 総務費		
地域交通対策費 (生活安全課)	13, 131	バス路線維持費等特別補助金 【国（重点支援地方交付金）】
万葉線対策費 (生活安全課)	15, 000	万葉線安全運行対策補助金（整備・修繕費用の高騰分の支援） 【国（重点支援地方交付金）】
3款 民生費		
高齢者福祉施設費 (介護保険課)	18, 871	高齢者施設等物価高騰対策支援事業補助金 【国（重点支援地方交付金）】
障害者福祉施設支援費 (社会福祉課)	2, 888	障害者施設等物価高騰対策支援事業補助金 【国（重点支援地方交付金）】
高齢者世帯等物価高騰対策事業費 (社会福祉課)	49, 119	高齢者世帯・生活保護世帯物価高騰対策支援事業 (おこめ券の支給) 【国（重点支援地方交付金）】
保育園等運営委託等事業費 (子育て支援課)	2, 186	民間保育園等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金 【国（重点支援地方交付金）】
物価高対応子育て応援手当 (こども福祉課)	284, 766	物価高対応子育て応援手当（児童一人当たり2万円支給） 【国（物価高対応子育て応援手当補助金）】
4款 衛生費		
塵芥収集費 (環境課)	7, 290	一般廃棄物収集運搬業務物価高騰対策支援事業 (燃料費高騰分の価格転嫁) 【国（重点支援地方交付金）】
水道事業会計繰出金 (財政課)	196, 656	水道料金負担軽減対策事業に係る繰出金 (基本料金相当額の補助) 【国（重点支援地方交付金）】
6款 農林水産業費		
農地管理費 (農林水産課)	40	農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業費補助金 【国（重点支援地方交付金）】
海面漁業振興費 (農林水産課)	4, 400	漁業者物価高騰支援事業費補助金 【国（重点支援地方交付金）】
7款 商工費		
商工業振興費 (商工企業立地課)	164, 516	生活支援・消費喚起プロジェクト支援補助金 (プレミアム付きデジタル商品券の発行) 【国（重点支援地方交付金）】
観光推進費 (観光まちづくり課)	20, 000	いみず食泊割キャンペーン事業 【国（重点支援地方交付金）】
合 計	778, 863	

⑥ 繰越明許費の補正(追加)

(単位：千円)

No.	事 業 名	金額
1	高齢者世帯等物価高騰対策事業費	49, 119
2	物価高対応子育て応援手当	284, 766
3	水道事業会計繰出金	196, 656
4	商工業振興費	164, 516
5	観光推進費	20, 000

# 国の総合経済対策に伴う令和7年度12月補正予算【追加】の概要

物価高の影響を大きく受ける家計・事業者等を支援するため、国の総合経済対策による「物価高対応子育て応援手当」を支給するとともに、拡充された「重点支援地方交付金」を活用し、地域ニーズに応じたきめ細かい支援策を実施する。

## 1 対象者別支援策

市内全世帯		事業者等
子育て世帯	低所得・高齢者世帯	
<ul style="list-style-type: none"><li>水道料金負担軽減対策事業(基本料金相当額4か月分(R8.2月～5月)を補助) 【196,656千円(繰越)】</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>【国】・電気・ガス料金負担軽減支援事業(R8.1月～3月分の電気・ガス使用料負担軽減)<ul style="list-style-type: none"><li>・ガソリン税及び軽油引取税の暫定税率の廃止(ガソリン税R7.12.31、軽油引取税R8.4.1廃止。それまでは減税と同水準まで補助金引上げ)</li></ul></li></ul>	<p>ライフルайнに係る エネルギーコストの負担軽減</p>
<ul style="list-style-type: none"><li>生活支援・消費喚起プロジェクト支援事業(プレミアム率30%のデジタル商品券を50,000口発行)※食料品特別加算分 【164,516千円(繰越)】</li></ul>		
<ul style="list-style-type: none"><li>物価高対応子育て応援手当 20,000円の支給(0歳～高校3年生) 【284,766千円(繰越)】  (物価高対応子育て応援手当補助金)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>高齢者世帯・生活保護世帯物価高騰対策支援事業(75歳以上の世帯と生活保護世帯に「おこめ券」4,840円分を支給)※食料品特別加算分 【49,119千円(繰越)】</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>バス路線維持費等特別補助金 【13,131千円】</li><li>万葉線安全運行対策補助金 【15,000千円】</li><li>社会福祉施設物価高騰対策支援事業補助金 【21,759千円】</li><li>民間保育園等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金 【2,186千円】</li><li>農業水利施設電気料金高騰対策緊急支援事業費補助金 【40千円】</li><li>漁業者物価高騰支援事業費補助金 【4,400千円】</li><li>いみず食泊割キャンペーン事業 【20,000千円(繰越)】</li><li>一般廃棄物収集運搬業務物価高騰対策支援事業【7,290千円】 (燃料費高騰分の価格転嫁)</li></ul>
<p>【国】・給付付き税額控除の制度設計に着手 ・物価に連動した基礎控除の更なる引上げを検討</p>	<p>地域ニーズに応じた 物価高対応</p>	<p>価格転嫁、中小企業等 の稼ぐ力の強化</p>
令和7年度12月補正(追加)予算額 778,863千円		
財源内訳 重点支援地方交付金	494,097千円	
物価高対応子育て応援手当補助金	284,766千円	